

1 収入及び支出の状況

(1) 令和元年度一般会計予算執行状況（令和2年3月31日現在）

【歳 入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	89億3,880万円	22.8	90億4,048万円	101.1
2 地方譲与税	4億3,850万円	1.1	4億3,850万円	100.0
3 利子割交付金	813万円	0.0	813万円	100.0
4 配当割交付金	3,582万円	0.1	3,582万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,064万円	0.1	2,064万円	100.0
7 地方消費税交付金	13億 167万円	3.3	13億 167万円	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,266万円	0.1	2,267万円	100.0
9 環境性能割交付金	1,396万円	0.0	1,396万円	100.0
10 自動車取得税交付金	5,752万円	0.1	5,752万円	100.0
11 地方特例交付金	3億1,178万円	0.8	3億1,178万円	100.0
12 地方交付税	100億8,834万円	25.7	100億8,834万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	731万円	0.0	731万円	100.0
14 分担金及び負担金	3億4,010万円	0.9	2億8,139万円	82.7
15 使用料及び手数料	4億8,373万円	1.2	4億5,750万円	94.6
16 国庫支出金	45億 66万円	11.5	24億2,477万円	53.9
17 県支出金	25億 26万円	6.4	11億2,744万円	45.1
18 財産収入	6,415万円	0.2	3,691万円	57.5
19 寄 附 金	12億8,771万円	3.3	12億1,201万円	94.1
20 繰 入 金	20億6,854万円	5.3	0円	0.0
21 繰 越 金	11億5,067万円	2.9	11億5,067万円	100.0
22 諸 収 入	12億7,138万円	3.2	8億 174万円	63.1
23 市 債	43億 49万円	11.0	18億3,489万円	42.7
歳 入 合 計	392億1,282万円	100.0	306億7,414万円	78.2

【歳 出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,480万円	0.5	2億 930万円	97.4
2 総 務 費	60億3,283万円	15.4	30億8,258万円	51.1
3 民 生 費	83億1,935万円	21.3	71億3,287万円	85.7
4 衛 生 費	45億3,955万円	11.6	42億7,401万円	94.2
5 労 働 費	2億5,122万円	0.6	2億4,544万円	97.7
6 農林水産業費	18億9,865万円	4.8	13億3,227万円	70.2
7 商 工 費	21億1,137万円	5.4	11億1,146万円	52.6
8 土 木 費	49億7,620万円	12.7	33億 361万円	66.4
9 消 防 費	8億7,297万円	2.2	7億6,225万円	87.3
10 教 育 費	56億9,783万円	14.5	36億8,661万円	64.7
11 災害復旧費	3億8,741万円	1.0	8,039万円	20.8
12 公 債 費	38億8,608万円	9.9	38億8,403万円	99.9
14 予 備 費	2,456万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	392億1,282万円	100.0	291億 482万円	74.2

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和元年度特別会計予算執行状況（令和2年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額	収入率 (C) / (A) %	支 出 済 額	執行率 (E) / (A) %
		上段：元年度後期(B) 下段：元年度合計(C)		上段：元年度後期(D) 下段：元年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	66億2,865万円	31億9,395万円 59億 835万円	89.1	34億6,962万円 60億5,528万円	91.4
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億1,524万円	8,301万円 1億7,651万円	82.0	9,969万円 1億7,868万円	83.0
後期高齢者医療特別会計	9億1,946万円	4億6,672万円 8億7,628万円	95.3	4億6,031万円 7億4,635万円	81.2
介護保険特別会計	67億2,125万円	35億1,236万円 63億9,326万円	95.1	32億5,235万円 59億9,628万円	89.2
市営駐車場事業特別会計	2,961万円	1,701万円 2,899万円	97.9	1,967万円 2,884万円	97.4
公有財産管理活用事業 特別会計	6億7,024万円	2億6,586万円 3億3,823万円	50.5	2億 287万円 2億 990万円	31.3
合 計	151億8,445万円	75億3,891万円 137億2,162万円	90.4	75億 451万円 132億1,533万円	87.0

(注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。

2 元年度後期とは、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間をいいます。

3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和2年3月31日現在）

区 分	令和元年度 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)
市民税等収入済額	90億4,048 万円
1人当たり負担額	134,048 円
1世帯当たり負担額	325,983 円

(基礎数値) 人 口 67,442 人
世帯数 27,733 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和2年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	54,997,869 m ²
建 物	372,276 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26 件
車 両	207 台
有 価 証 券 (中央アルプス観光株式会社株券等)	1,010 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875 万円
債 権	26 万円
基 金	196億 584 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	54億7,604 万円
減債基金	9億5,078 万円
高遠町地域振興基金	1億7,392 万円
長谷地域振興基金	2億6,990 万円
福祉基金	4億3,236 万円
文化美術等振興基金	2億7,456 万円
さくら基金	3,591 万円
診療所整備等基金	8,427 万円
介護給付費準備基金	1億5,678 万円
職員退職手当基金	21億8,446 万円
まちづくり基金	14億2,469 万円
ふるさと応援基金	55億6,706 万円
ごみ処理施設整備基金	6億9,394 万円
土地取得基金	5億1,523 万円
公共施設等管理基金	10億 327 万円
ミドリナ基金	1億1,370 万円
ばら基金	4,897 万円
奨学金返還支援資金	2億 円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	0円
民生債	2億4,511万円
衛生債	6,932万円
農林水産業債	4億7,846万円
商工債	1億4,950万円
土木債	13億1,607万円
公営住宅債	2億5,458万円
消防債	4億4,837万円
教育債	14億3,767万円
過疎対策債	19億8,825万円
合併特例債	97億 282万円
災害復旧債	2,373万円
減税補てん債	1億8,188万円
臨時財政対策債	130億9,637万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,750万円
-----------------	---------

一般会計合計	293億9,213万円
特別会計合計	1,750万円
市債の合計	294億 963万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和2年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成30年度決算状況

財政指標	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	88.7%	89.4%
財政力指数	0.49	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.43%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.43%	30.00%
実質公債費比率	9.5%	9.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

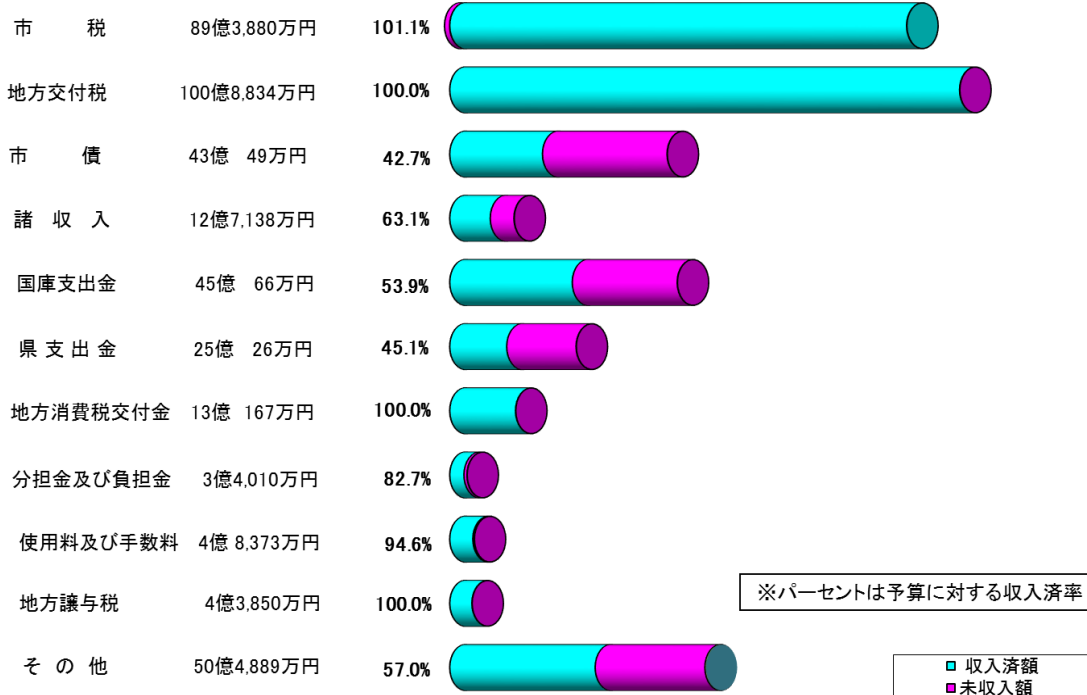
伊那市の財政事情（グラフ） 令和2年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 306億7,414万円

予算に対する収入済率 78.2%

予 算 額

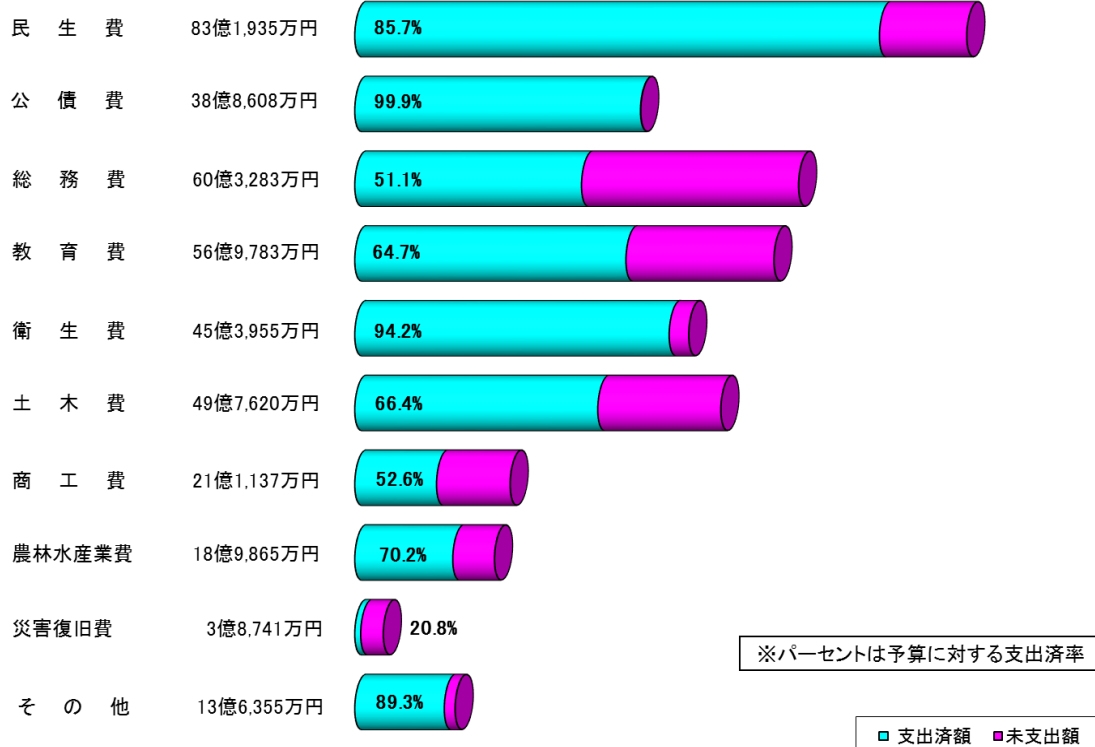


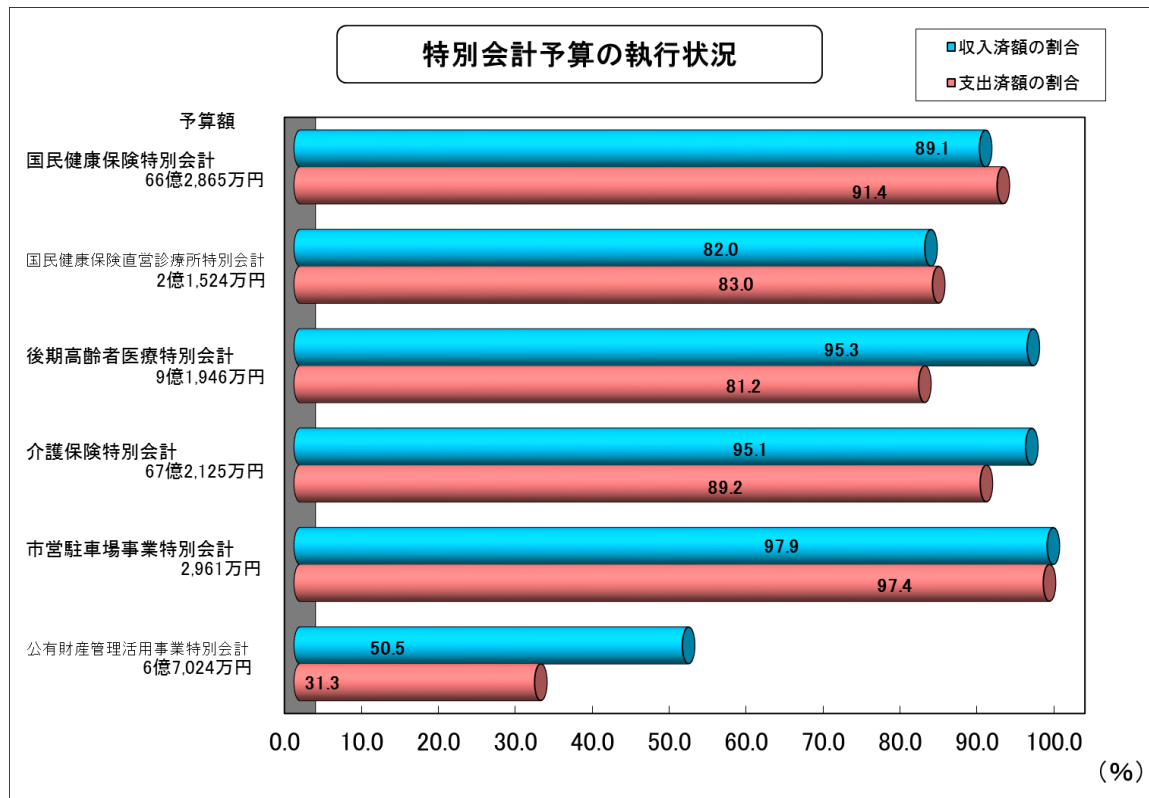
歳出予算の支出状況

支出済額合計 291億 482万円

予算に対する支出済率 74.2%

予 算 額





市有財産の状況

	土地	54,997,869 m ²
	建物	372,276 m ²
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車両	207 台
	有価証券	1,010 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債権	26 万円
	基金	196億 584 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		90億4,048万円
	市民一人当たり	134,048円
	一世帯あたり	325,983円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	293億9,213万円	435,813円
特別会計	1,750万円	259円

※令和2年3月31日現在
 人口 67,442人 世帯数 27,733世帯